

月刊総合雑誌 2023年11月号拾い読み

(記・2023年10月20日)

「二〇二四年入り後の金融政策は春闘で賃金がどれだけ上がるかに依存する。それは、日銀が重視しているのは賃金の本格的な上昇を伴った物価の上昇だからである。日銀が短期金利の引き上げによる金融引き締めに移るかどうかは、ひとえに賃金、とくに所定内給与の本格的な上昇にかかっていると考える」と、岩田規久男・日本銀行元副総裁「日銀は『金融引き締め』に移るか」『Voice』は断じています。

森功・ノンフィクション作家「森喜朗元首相へ献上された疑惑の紙袋」『文藝春秋』のタイトルの右肩には「最大派閥・安倍派の跡目争いは恐ろしいほど醜悪だった」、リードには「安倍元首相の一周忌を控えた七月六日、一人の安倍派幹部が森氏を訪ねた。『わずかですが……』と差し出したのは薄茶色の紙袋。中に入っていたのは……」とあります。上の安倍派幹部とは下村博文で、「顧問に棚上げされた下村は、安倍派会長の跡目争いで五人衆に敗れた」とのことです。

「(岸田首相は)国民から支持を獲得するためには、少なくとも三つの点で運営手法の見直しが必要」と、竹中治堅・政策研究大学院大学教授「岸田内閣、長期政権の条件」『中央公論』は説いています。「待機組への過度の配慮をやめ、実力本位で閣僚人事」、「国民にわかりやすく政策を提示すること」、「必要であれば、自民党の支持基盤との対決を恐れずに改革政策を打ち出すこと」です。

「麻生は石破のサプライズ起用を認めず、森は小淵優子をゴリ押し」とのリードが付されている赤坂太郎「長老二人に屈した岸田の人事」『文藝春秋』は、「元総理の佐藤栄作は『内閣改造をするほど総理の権力は下がり、解散をするほど上がる』と喝破した。今回の内閣改造はこの言葉通りに見える。それでも当初の目論見通り無理に解散はせず、来年九月の自民党総裁選に突っ込んでいくのか。それとも起死回生の解散総選挙に打って出るのか。岸田の進む道はますます険しく、細くなりつつある」と見えています。

開沼博・東京大学准教授は、『Voice』の巻頭対談「原発処理水問題、棚上げのツケ」で、「中国は日本を貶めて世論を混乱させるべくディスインフォメーションを仕掛けてきました。そうした『攻撃』への対処を考えなければいけません。が、これまで処理水問題を棚上げしてきたことで生まれた隙を衝かれたことも自覚しなければ、今後も同じような事態を招くでしょう」と問題提起しています。鈴木一人・東京大学教授は、「中国のディスインフォメーションの目的は、経済的な損失を与えることで相手の政策を変えることにあります。まさに経済安全保

障上の措置であり、日本に経済的な威圧を加え、中国が望む政策を実現しようとする行為です」などと応じています。

「EVのバッテリーに欠かせないリチウムは、約五五％を中国からの輸入に依存」、「レアアース(希土類)も、中国からの輸入が約六〇％」、「野心的な脱炭素目標の一方で、脱炭素を巡る技術や製品の国産化、資源のサプライチェーン強靱化は追い付かず、中国依存が問題となっている。今、日本に求められているのは、脱炭素と脱中国依存の両立、すなわち『グリーン経済安全保障』(グリーン経済安保)と言うべき政策だ」と、北村滋・前国家安全保障局長「グリーン経済安保を脱中国依存で進めよ」『文藝春秋』は力説しています。

高口康太・ジャーナリスト「中国不動産バブルは崩壊したのか」『文藝春秋』は「利下げという処方せんははっきりしているが、なぜか中国政府は金融緩和にはきわめて消極的だ」、「その理由の多くは中国共産党と習近平のパーソナリティーによるところが大きい」、「短期的な不景気ではなく、中長期的な課題が噴出した今、現実主義に即した対応に回帰できるのか。『君子豹変す』、優れた人物は過ちをただちに改めて路線を変更するという、中国古来の言葉を習近平総書記が実行できるのかが問われている」と分析しています。

『Voice』は「特集1 グローバルサウスという幻想」を編んでいます。

特集巻頭は、田中明彦・東京大学名誉教授「中国には毅然と、新興国には誠実に」です。「(グローバルサウスは)現在の世界を描写するには適した言葉ではない」とし、「日米同盟を強化する一方、インド太平洋地域での多層的な関係強化に努める日本の姿は、ASEAN諸国からの信頼強化にもつながる。岸田政権は今後、中国には毅然とした対応を堅持したうえで、新興国との関係を強化する誠実かつ多層的な取り組みを継続していくべきである」と提言しています。

ジャック・アタリ・経済学者「『グローバルサウス』は存在しない」も、「(グローバルサウスという表現は)とても危険であることを認識したほうがいい」、「新興民主主義国家と新興独裁主義国家を一つのバスケットに入れるようなもの」とし、「日本はベトナム、インドネシア、インド、オーストラリアなど近隣国との外交をより深めるべきです。そして、世界最大の人口を抱えるインドにはもっと投資するべきです」と展開しています。

廣瀬陽子・慶應義塾大学教授は、梶谷懐・神戸大学教授との対談(「反欧米にこだわるのは中露だけ」)で、「中露ではなく日本だからこそできる取り組みとし

て、新興国への自立支援が挙げられます。教育や職業訓練などで労働力を培い、彼らと心を通わせながら自立を促すことができれば、日本は現地からの信頼を獲得できる」と提唱しています。

『中央公論』は「不正と失態が組織をむしばむ」を特集しています。

林文子・前横浜市長との特集巻頭の対談（「組織の『黒い空気』をいかに払拭するか」）で、菊澤研宗・城西大学特任教授・慶應義塾大学名誉教授は、「ビッグモーター問題では、ガバナンスを行うべき立場にあった損害保険ジャパン（損保ジャパン）自身が不正に荷担していたと聞きます」、「取り巻く人全員が搦めとられていくのは、ジャニーズ事務所の事件にも見られる」、「性加害問題以上に、周囲が付度して見て見ぬふりをする。それが『やましい沈黙』を生み、『黒い空気』を作る」、「それは損得計算をするからです」と問題視しています。

「ジャニーズ事務所の危機管理分野の顧問弁護士を務め、企業の不祥事対応や統治改革のエキスパートとして知られる」木目田裕・弁護士がインタビューに応じ（「危機管理の要諦」）、不正が起きる企業に共通する原因として、「二つあります。一つ目は『牽制・チェック』の仕組みが会社全体、あるいは特定の部門や部署で働いていないと、不祥事が起こりやすくなります」、「もう一つはコミュニケーションや風通しが悪いところ」などと答えています。

村瀬俊朗・早稲田大学准教授「心理的安全性が強いチームを作る」によりますと、「心理的安全性を一言でいえば、チームにおける『意見の言いやすさ』です」、「発言や報告を率直にできないチームでは心理的安全性が担保されていないため、失敗を分析することで生まれる学習の契機が失われ、ひいては人材の流出を防ぐことが難しくなると考えられています」とのことです。

特集から離れますが、藤森和美・武蔵野大学名誉教授「性加害事件としてのジャニーズ問題」『中央公論』は、「見逃してきたメディア全体の問題であると同時に、日本社会全体が、性加害の問題について成熟した認識ができていなかった証しでもあると考えています。特に男性の性被害については、対応が遅れていました」と指摘しています。

安田貴彦・警察大学元校長「令和の治安危機を食い止めろ」『中央公論』は「治安情勢を判断する上で最も基本となる指標は、刑法犯認知件数」、「認知件数は、2021年まで19年連続で減少し、56万8104件と戦後最少を記録したが、22年は、60万1331件と前年比3万3227件、5・8%増」、「今年上半期の認知件数

は、さらに昨年同期比 21・1%増の約 33 万 3000 件」、「家庭内や親密な関係の中で発生する、比較的警察が認知しづらい犯罪も増えている」、「(22 年の特殊詐欺の被害額も)8 年ぶりに増加」、「サイバー犯罪も、絶えず家庭や職場への侵入を狙っている」、「サイバー攻撃も後を絶たない」などと警鐘を鳴らしています。

『文藝春秋』は 6 篇の論考で「最強の学閥パワーを解剖する」と銘打って「慶應義塾の人脈と金脈」を編んでいます。本誌編集部「いたるところに三田会あり—その人脈」は「OB の財界での活躍は目覚ましい」、「上場企業の社長数は、二百八十八人とトップ」などと紹介しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)